

カブドットコム証券株式会社

(東証 1部8703)

2019年3月期第3四半期

決算説明資料

2019年1月29日



カブドットコム証券
わたしたちは  MUFG です。

2018Q3ハイライト

株式等 個人市場

- ・ 外部要因で市況不安定の中、日経平均株価は一時2万円割れ
- ・ 株式等個人委託売買代金/日は、前Q比+9.4%
- ・ 信用買残高/週次平残は3Q連続で減少

2018Q3 業績

- ・ 純営業収益は株式とデリバティブが牽引し、前Q比+9.0%
- ・ 新サービス開始に伴う減価償却費増で販管費は微増

リテール業務

- ・ 信用金利優遇策「ダイヤモンドプラン」開始
- ・ 代用貸株の取扱開始により、お客さま利便性が向上

BtoBtoC業務

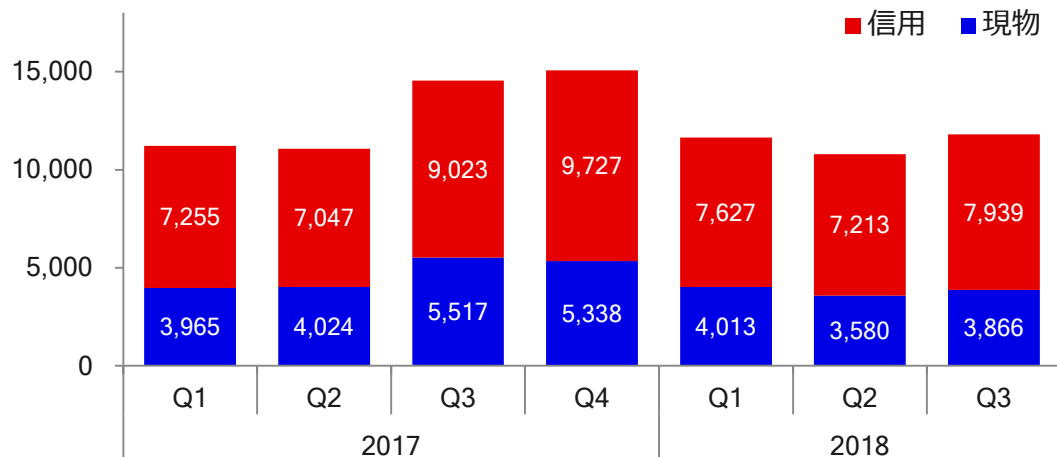
- ・ FXホワイトラベルの外販営業を開始
- ・ kabu.com API新基盤に既存2社が接続完了

■ 決算概況

当期の取り組み

市況

株式等個人委託売買代金/日（億円）



- ・ 株式等個人委託売買代金/日は、前Q比+9.4%
- ・ 株式個人は買越し

信用買残高/週次平残（億円）



- ・ 信用買残高/週次平残は、ほぼ横ばい 前Q比▲1.5%

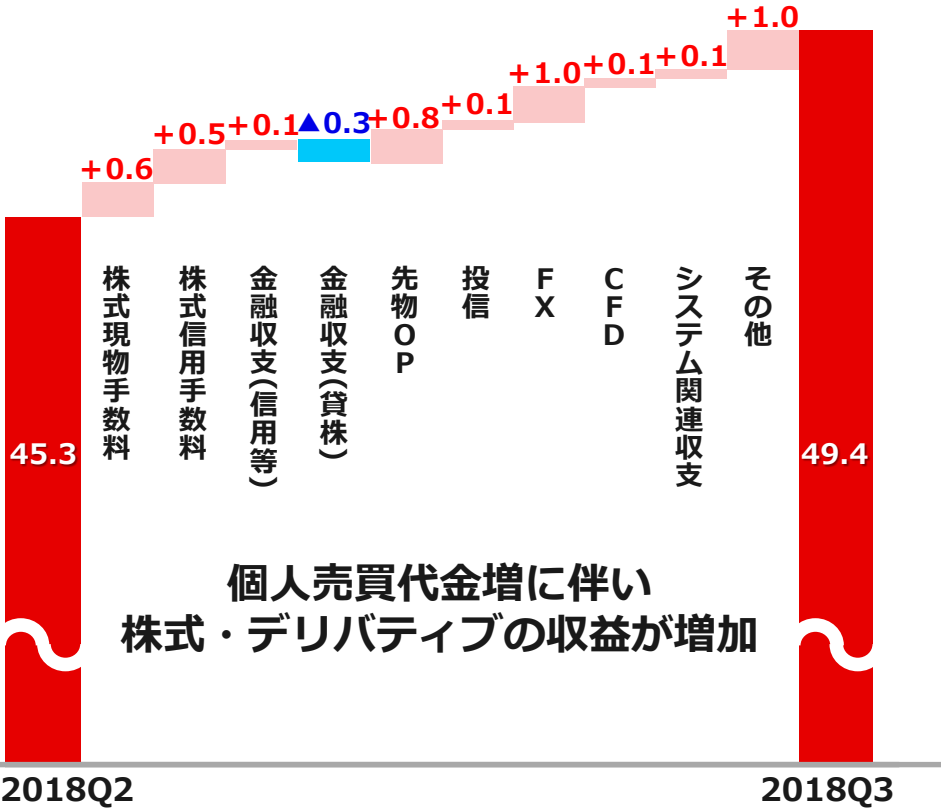
決算サマリー(前Q比)

- ・ 市況不安定に伴う高いボラティリティーの影響もあり、株式個人売買代金が増加し純営業収益増収
- ・ 新サービス開始に伴う減価償却費増加により販管費増

(億円)	2018Q2	2018Q3	増減額	増減率
営業収益	51.5	58.5	+7.0	+13.7%
純営業収益	45.3	49.4	+4.1	+9.0%
販管費	29.0	30.8	+1.8	+6.2%
営業利益	16.3	18.6	+2.3	+14.0%
経常利益	16.4	18.7	+2.3	+13.9%
当期純利益	11.3	12.9	+1.6	+14.0%

純営業収益(前Q比)

■ 前四半期比 (億円)

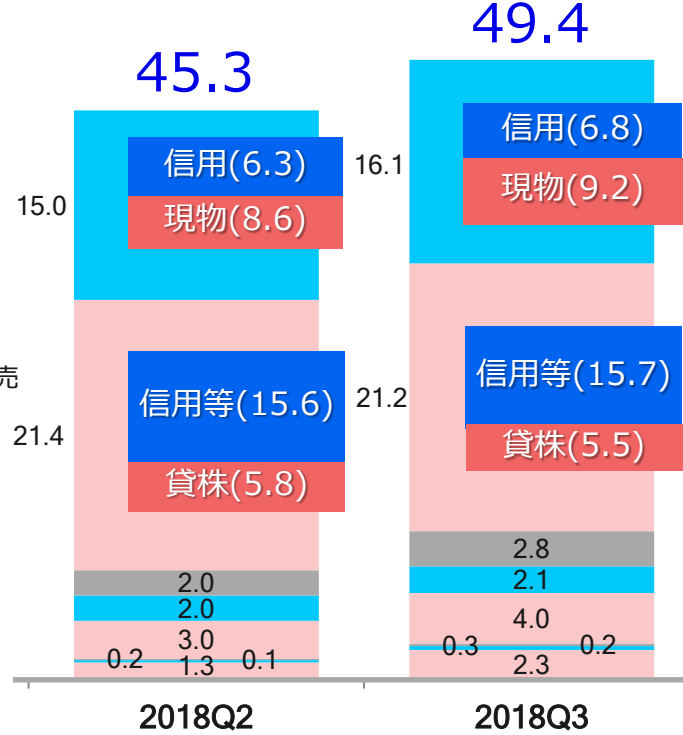


個人売買代金増に伴い
株式・デリバティブの収益が増加

■ 前四半期比 (億円)

9.0%増

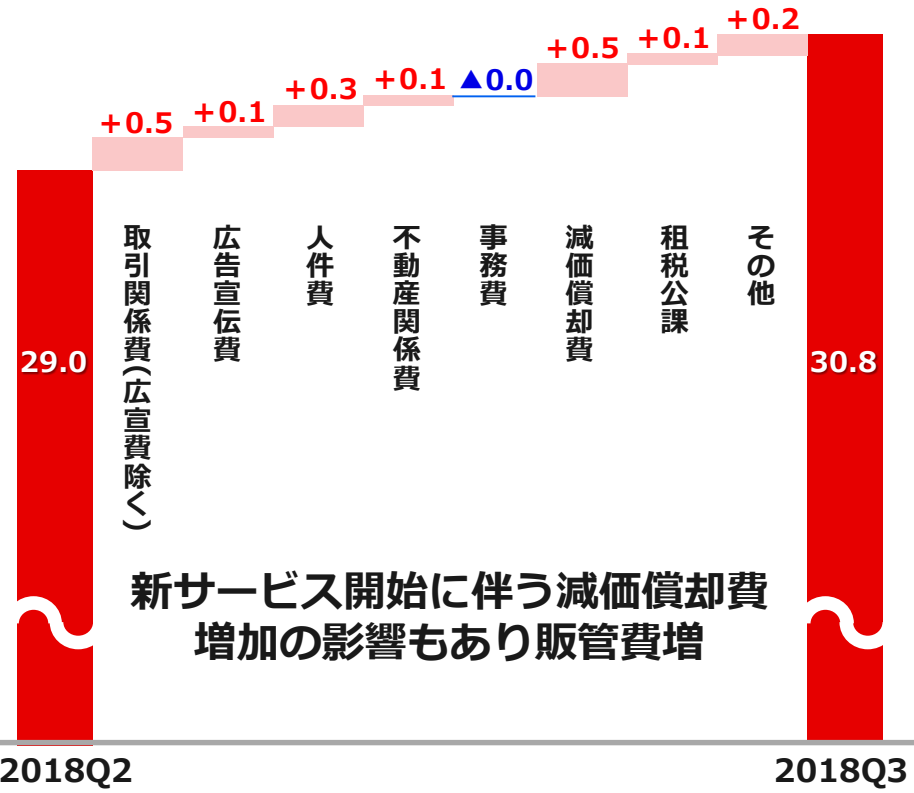
- 株式
- 金融収支
- 先物OP
- 投信
- FX
- CFD
- システム販売
- その他



※「金融収支(信用等)」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの
 ※「その他」の増益要因は、大型IPOの募集手数料増加によるもの

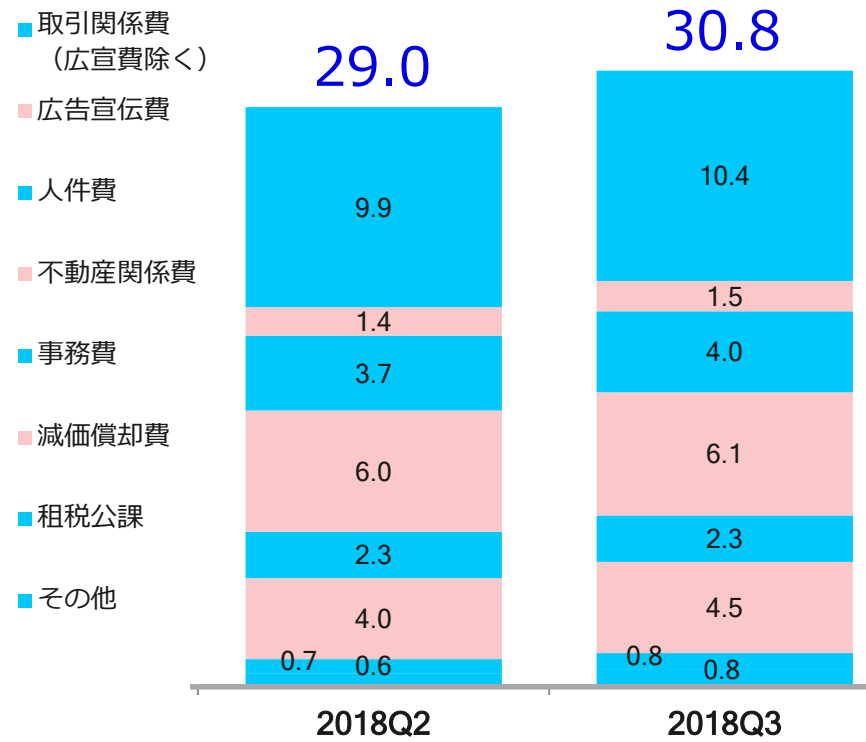
販管費(前Q比)

■ 前四半期比 (億円)



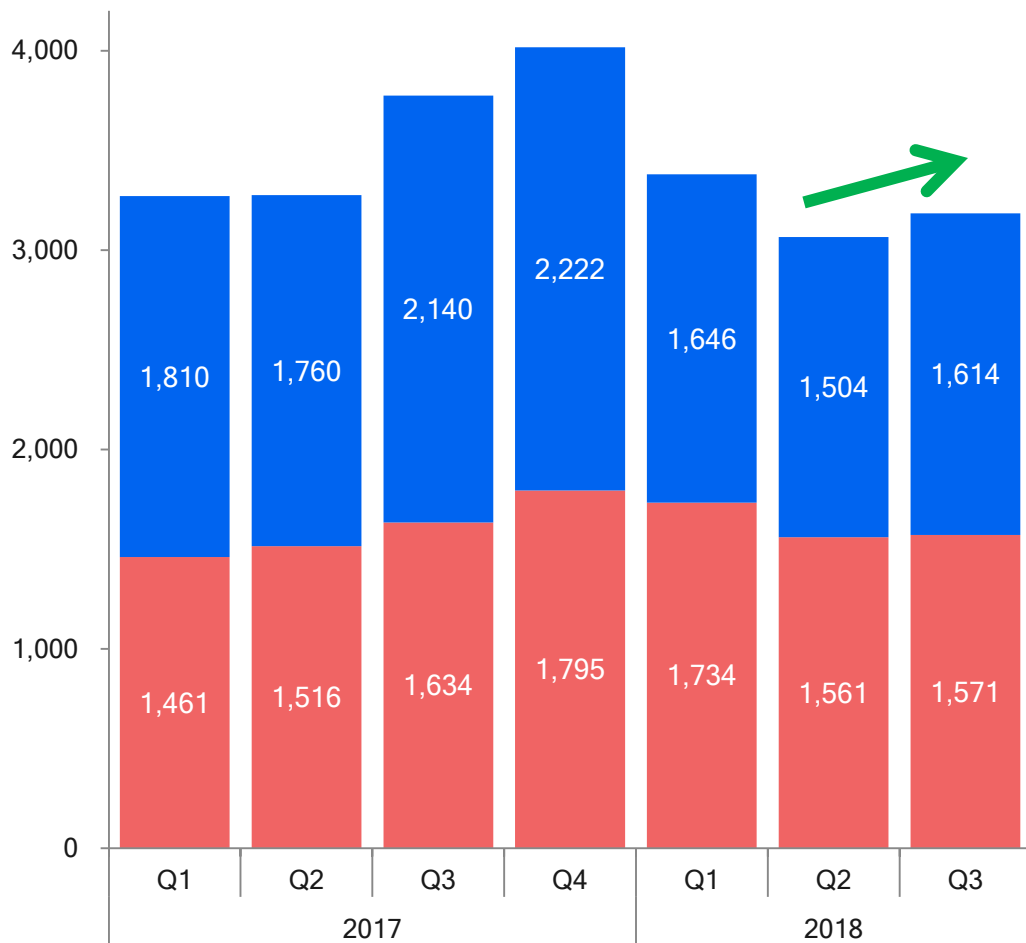
■ 前四半期比 (億円)

6.2%増



リテール業務(株式)

■ 株式委託手数料 ■ 金融収支（信用等）



3.9%増

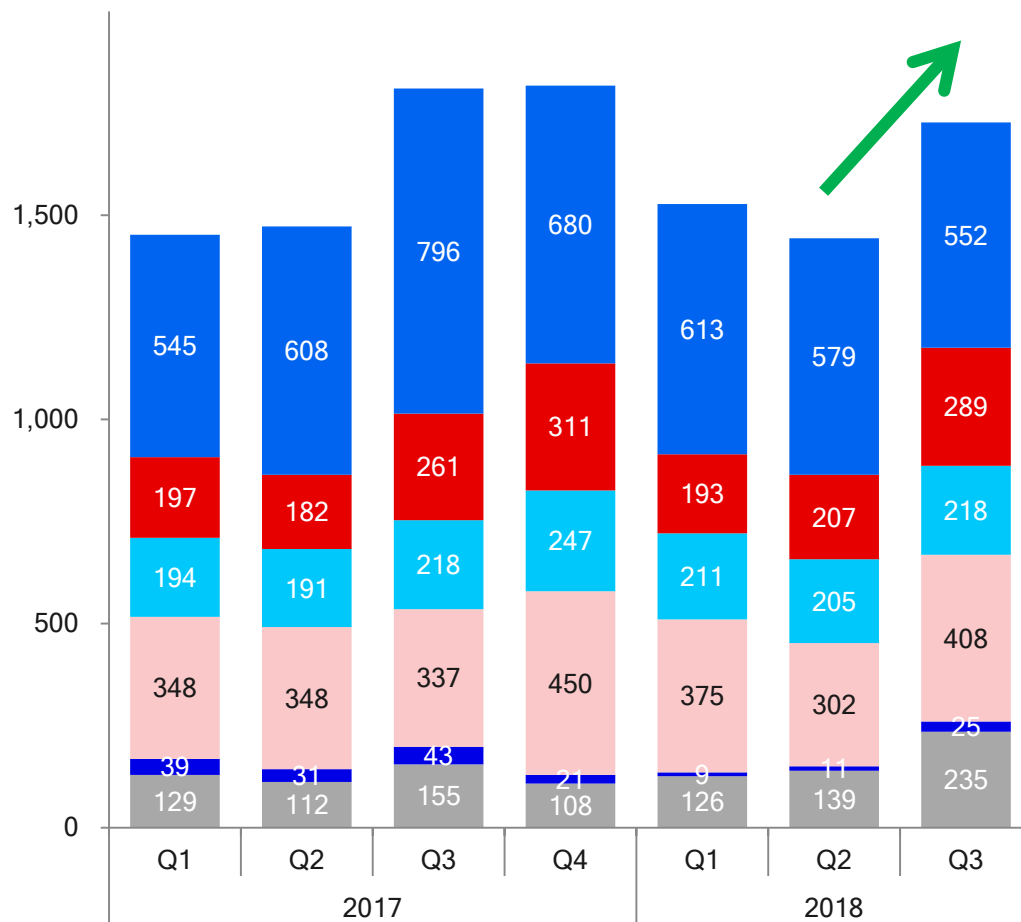
・ 株式委託手数料 : + 110百万円

・ 金融収支（信用等） : + 10百万円

※ 「金融収支（信用等）」は金融収支のうち、貸株による収支を差し引いたもの

リテール業務(その他)

■ 金融収支（貸株） ■ 先物OP ■ 投信 ■ FX ■ CFD ■ その他



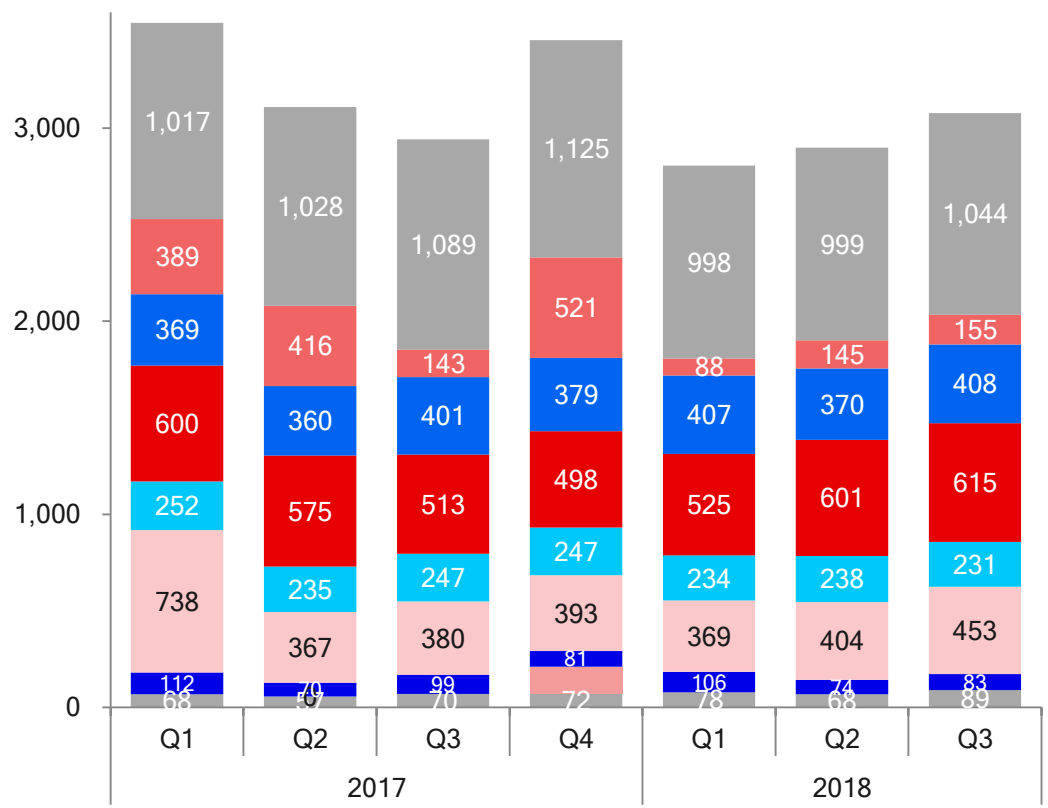
19.5%増

- FX : +106百万円
- 先物OP : +82百万円
- CFD : +14百万円
- 投信 : +13百万円
- 金融収支（貸株） : ▲27百万円

※「その他」の増益要因は大型IPOの募集手数料増加によるもの

販管費推移(四半期)

- 取引関係費（広告宣伝費除く）
- 人件費
- 事務費
- 租税公課
- その他
- 広告宣伝費
- 不動産関係費
- 減価償却費
- 貸倒引当金



6.2%増

- 減価償却費：+49百万円
- 取引関係費（広告宣伝費除く）：
+45百万円
- 人件費：+38百万円
- 不動産関係費：+14百万円
- 広告宣伝費：+10百万円



2018 Q1-Q3 ハイライト

株式等 個人市場

- ・ 市況低迷に伴い、個人売買代金/日は前年同期比▲7.0%
- ・ 信用買残高/週次平残は前年同期比+18.0%

2018Q1-Q3 累計業績

- ・ 市況低迷により純営業収益は前年同期比▲4.7%
- ・ 広告宣伝費の継続抑制で販管費削減も前年同期比は減益

リテール業務

- ・ SOR導入により、お客さまの注文価格に改善効果
- ・ つみたてNISA開始で資産形成層に投資の裾野拡大

BtoBtoC業務

- ・ じぶん銀行との協業強化を継続
- ・ kabu.comAPIとシストレFXを新基盤にリニューアル

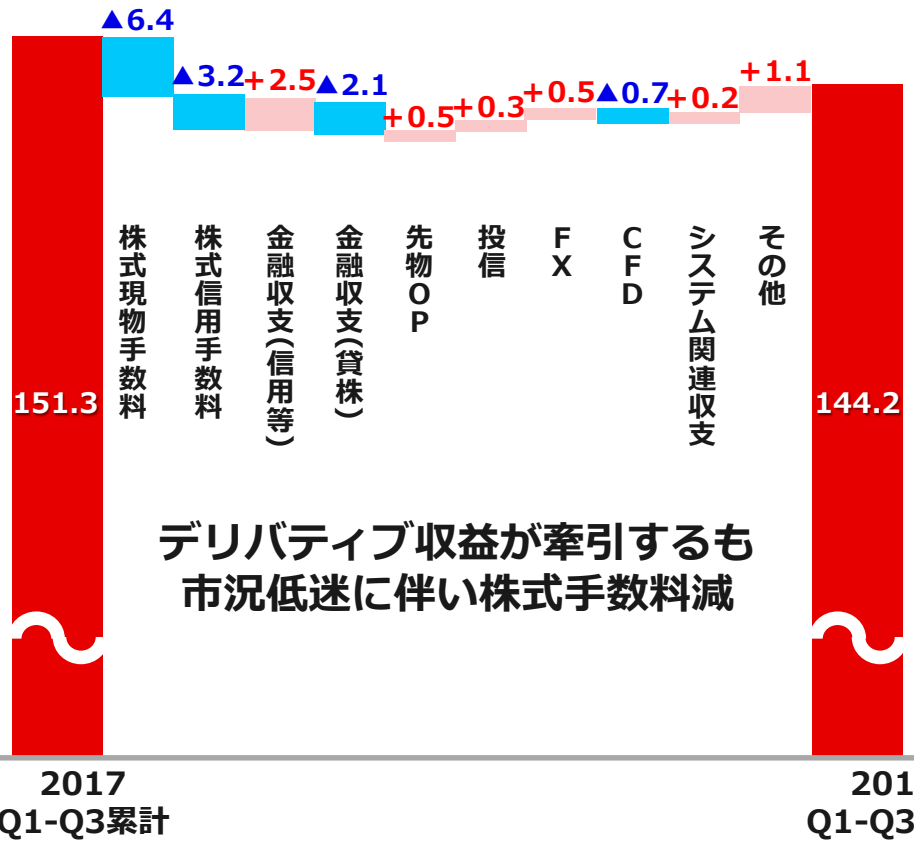
決算サマリー(前同比)

- ・市況低迷の影響で、純営業収益は前年同期比▲4.7%の減収
- ・販管費は広告宣伝費の継続抑制により前年同期比▲8.5%

(億円)	2017 Q1-Q3累計	2018 Q1-Q3累計	増減額	増減率
営業収益	180.6	167.8	▲12.8	▲7.1%
純営業収益	151.3	144.2	▲7.1	▲4.7%
販管費	96.0	87.9	▲8.1	▲8.5%
営業利益	55.2	56.3	+1.1	+1.9%
経常利益	56.0	57.0	+1.0	+1.8%
当期純利益	46.1	39.8	▲6.3	▲13.8%

純営業収益(前同比)

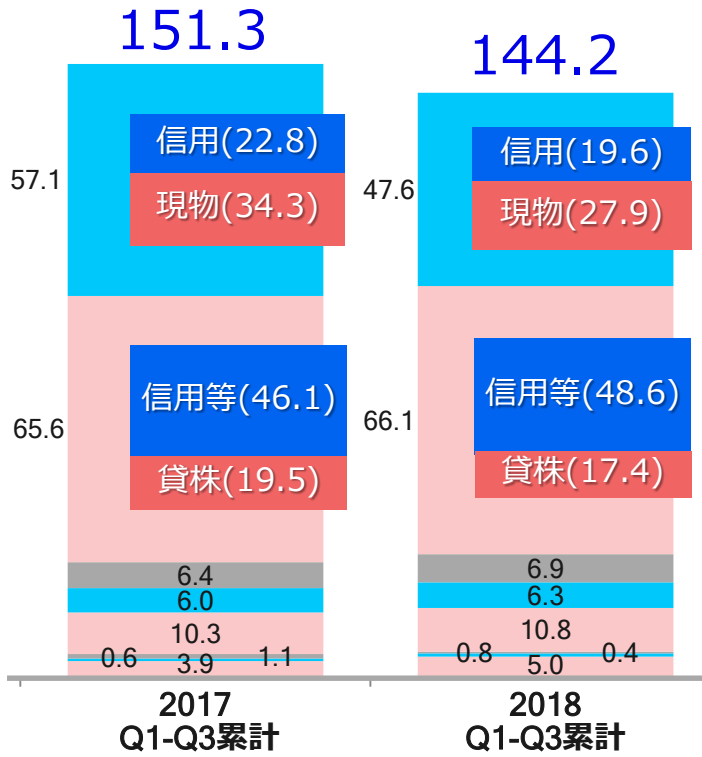
■ 前年同期比 (累計)
(億円)



■ 前年同期比 (累計)
(億円)

4.7%減

- 株式
- 金融収支
- 先物OP
- 投信
- FX
- CFD
- システム販売
- その他

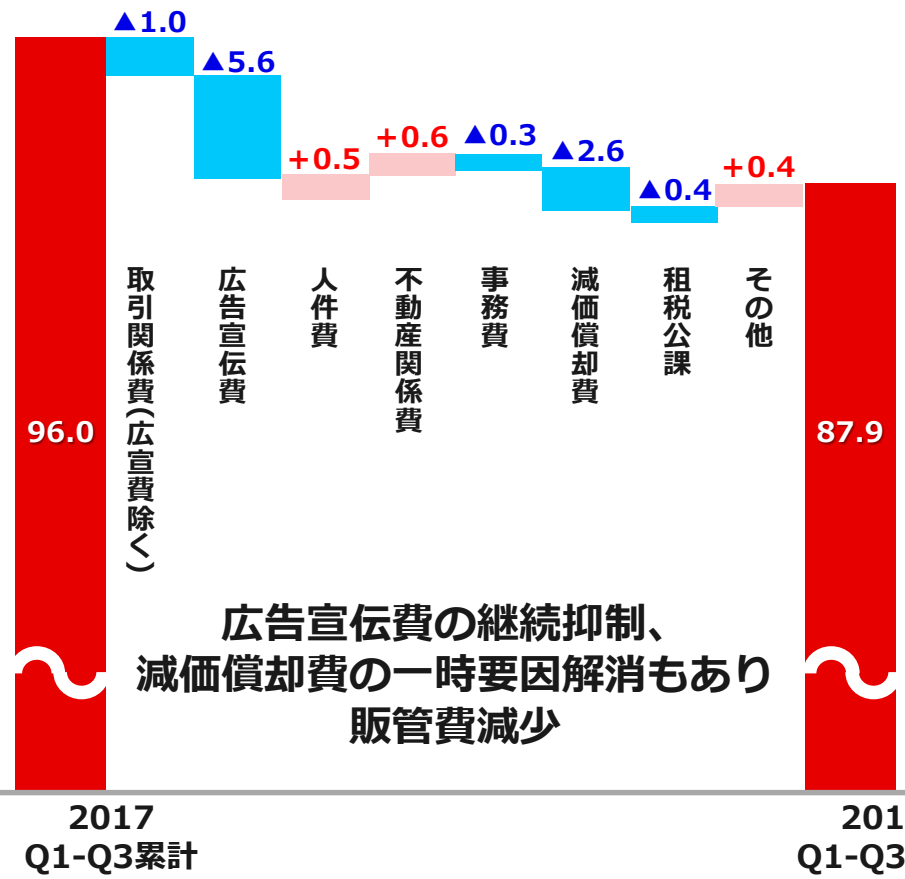


※「金融収支 (信用等)」は、金融収支のうち貸株による収支を差し引いたもの
 ※「その他」の増益要因は、大型IPOの募集手数料増加によるもの



販管費(前同比)

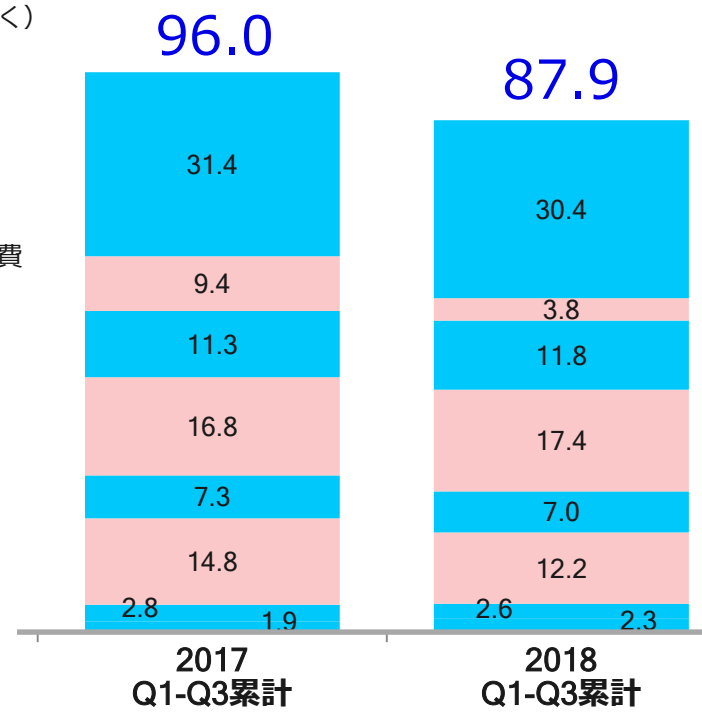
■ 前年同期比（累積）
（億円）



■ 前年同期比（累積）
（億円）

8.5%減

- 取引関係費（広告費除く）
- 広告宣伝費
- 人件費
- 不動産関係費
- 事務費
- 減価償却費
- 租税公課
- その他



主要経営指数

収益強化・積極的な株主還元・資本効率の向上により、ROE20%達成を目指す

	2017年度				2018年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
ROE ※当期純利益累計を 年率換算して算出	13.5%	12.1%	14.3%	14.5%	14.3%	12.2%	12.3%
純営業収益経常利益率	25%	36%	48%	40%	44%	36%	38%
BtoBtoC収益比率推移	7.3%	7.6%	7.4%	7.4%	8.3%	8.5%	7.9%
ノントラディショナル収益	39.0%	39.2%	40.3%	38.8%	39.5%	40.3%	42.8%
社員1人あたり経常利益 (百万円)	9.6	13.9	21.5	18.8	17.4	13.0	14.3
自己資本規制比率	443%	396%	421%	372%	399%	376%	419%

※ノントラディショナル収益とは、トラディショナル収益（API、金融商品仲介を除く株式委託手数料及び信用金融収支）以外の収益の合計

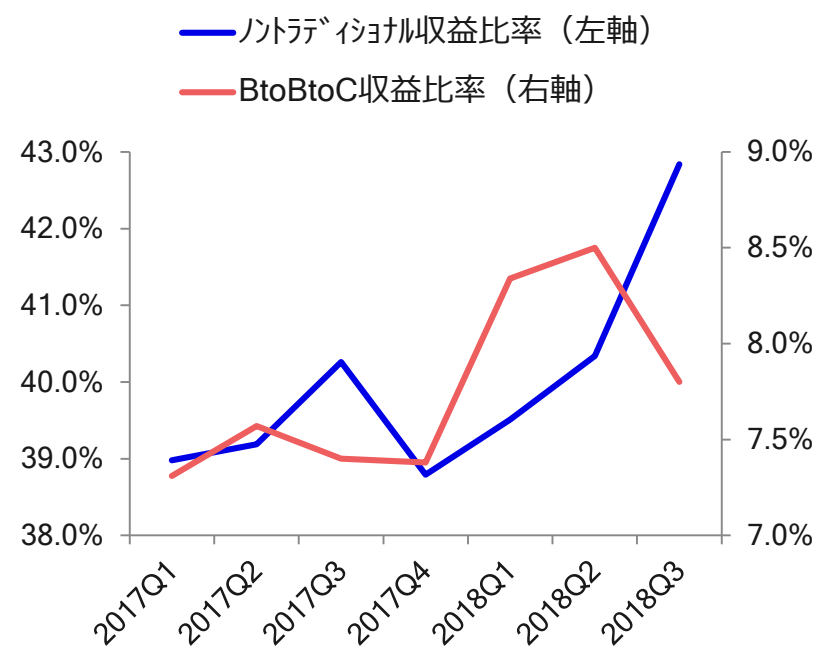
※BtoBtoC収益とは、ノントラディショナル収益の一部であり、API、金融商品仲介、ASP、システム販売収支による収益の合計

主要KGI

多様性No.1

(ノントラディショナル収益・BtoBtoC収益比率推移)

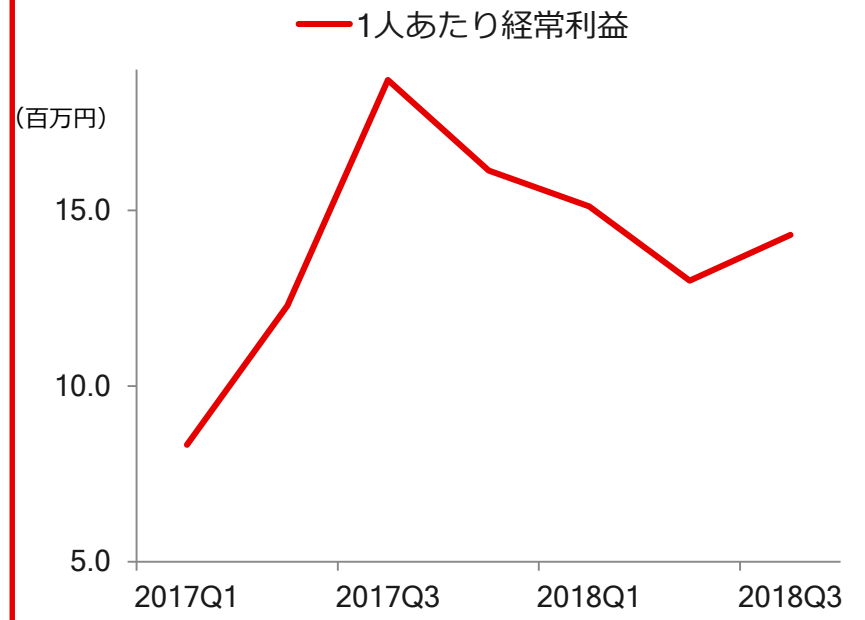
収益源の多様化を図り、ノントラディショナル収益およびBtoBtoC収益比率を高めてまいります。



効率性No.1

(1人あたり経常利益推移)

業務運営・手法を刷新により、生産性と効率性の向上を図ってまいります。



※ノントラディショナル収益とは、トラディショナル収益（API、金融商品仲介を除く株式委託手数料及び信用金融収支）以外の収益の合計
 ※BtoBtoC収益とは、ノントラディショナル収益の一部であり、API、金融商品仲介、ASP、システム販売収支による収益の合計



決算概況

■ 当期の取り組み

信用取引の買方金利優遇

ついに**1%台の買方金利**を実現しました！

ダイヤモンドプラン新登場！

信用取引の買方金利「最」優遇プラン

前月の建玉残高または新規建約定代金合計に応じ、買方信用金利1%台となる「ダイヤモンドプラン」の提供を12月より開始しました。

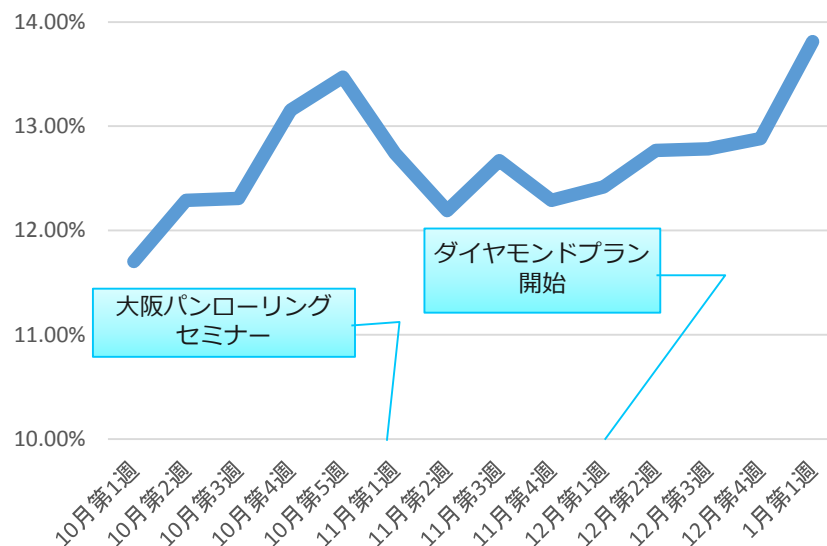
<信用買方金利優遇プラン>

プラン名称	手数料	買建金利	制度/一般
ダイヤモンドプラン	無料	1.99% / 2.10%	(優遇差分0.99%)
プラチナプラン	無料	2.06% / 2.17%	(優遇差分0.92%)
ゴールドプラン	無料	2.68% / 2.79%	(優遇差分0.30%)

信用シェアの上昇

新プラン導入に当たりパンローリングやVIPへの重点的な案内により、信用取引の当社約定金額シェアが週次ベースで上昇しました。

- ・12月3日 ダイヤモンドプラン開始
- ・11月3日 大阪パンローリングセミナー



代用貸株の取扱開始

信用取引をご利用中のお客さまに朗報！

国内証券初！
還元料率最大10%！

代用貸株™ 10月5日よりスタート

国内証券初の「代用貸株™(代用貸付制度)」は、お客さまがカブドットコム証券に預けている信用取引の代用有価証券(株式、ETF、REIT)の内、貸付に同意をいただいた代用有価証券を当社を代理人として他者(機関投資家等)に株式の貸付を行います。貸付を行った代用有価証券の貸借料の一部をお客さまに還元いたします。

信用取引をご利用のお客さまのニーズにお応えします！

代用貸株は、貸付中の代用有価証券でも代用掛目80%(原則)で評価されますので、収益チャンスを狙って信用取引を利用しつつ、貸付還元料も受け取れます。

信用取引をご利用のお客さまの2つのニーズにお応えします！

積極的に信用取引で収益を狙いたい

信用取引を継続しつつ、代用有価証券を活用し信用取引コストを抑えたい

代用貸付
に同意

代用有価証券の貸付に同意をしたまま
信用取引ができる！

代用有価証券が貸付けられても評価は
そのまま！維持率も下がりにません！

代用有価証券が貸付けられた日数に
応じて貸付還元料が支払われます！

■ご利用状況

代用貸株を開始以降、**2018年12月末時点で2,087口座**のお客さまに代用有価証券の貸付同意を頂き、**合計1,589口座**のお客さまの**代用有価証券1,302銘柄**について、貸付が成立しております。

■貸付還元料の支払い状況

本サービスでは貸付が成立した場合、月次で貸付還元料をお支払します。サービス開始以降の支払実績を年換算した場合、**1口座あたり平均18,700円**をお受取いただいております。口座毎の**最大額では473万円(年換算)**を受け取られたお客様がおります。当該金額は1億5千万円相当の建玉を1年間保有する場合の信用金利と同等です。代用貸株を利用することで、信用取引コスト削減の効果を享受頂いております。

■今後の展望

当該サービスを利用する際のお手続き方法について、お客様の利便性向上を図る改善を継続的に行ってまいります。

つみたてNISA

2018年6月30日から当社つみたてNISA申込みを開始。2018年12月末からはスピード開設申込み受付を開始。税務署での審査・開設処理（通常1～2週間程度）を待たずに、当社の手続きが完了後、つみたてNISAの取引が可能に。



口座の状況

つみたてNISA口座数 3,271 (2018年12月末)

男女別(2018年12月末)



■ 男性 ■ 女性

年代別(2018年12月末)



■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代以上

買付金額上位銘柄 (2018年10月～12月累計)

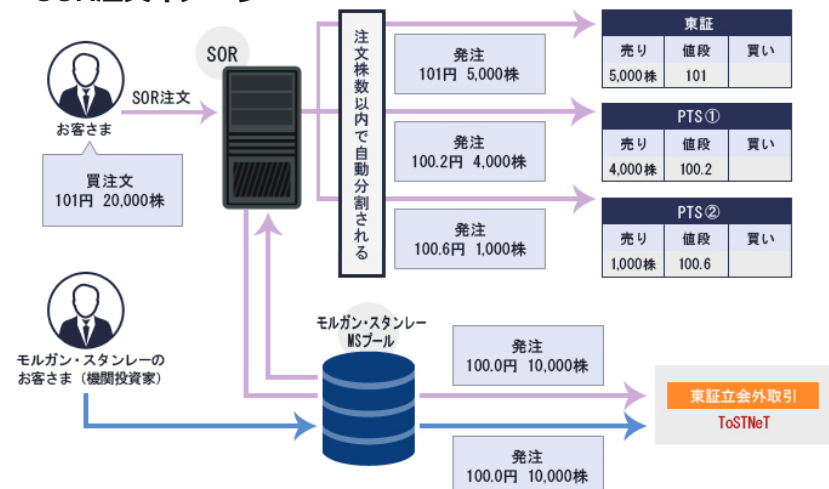
No	銘柄名
1	eMAXIS Slim 先進国株式インデックス
2	eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)
3	ひふみプラス
4	eMAXIS Slim 米国株式 (S&P500)
5	楽天・全米株式インデックス・ファンド

リテール業務

SOR導入 (スマート・オーダー・ルーティング)

SORを搭載した株式執行システムの提供を開始しました。

■ SOR注文イメージ



米モルガン・スタンレーがグローバルの機関投資家に提供しているSORを搭載した株式執行システムを導入することにより、個人投資家のお客さまに対し機関投資家向けと同等の機能を提供することが可能となります。

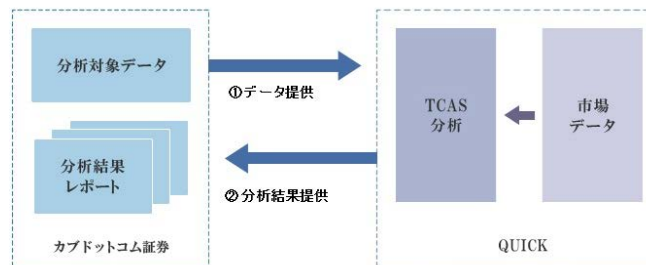
■ 利用申込状況

SORのサービスは、取引経験等申込み基準を満たし、所定の同意手続きをいただいたお客様がご利用可能となります。2018年12月末時点で、**87,060口座**のお客様にSORのご利用申込みいただきました。価格改善効果等、SOR利用による効果の開示を通じサービス周知に努めてまいります。

■ 執行評価

株式会社QUICKによると、2018年12月にSORをご利用いただいた注文のうち、価格改善した注文の改善効果※は**約定代金100万円あたり534円**となりました。

※価格改善効果は、SOR注文の「実際の約定金額」と約定時点における東証気配から算出した「想定約定金額」との比較により評価します。

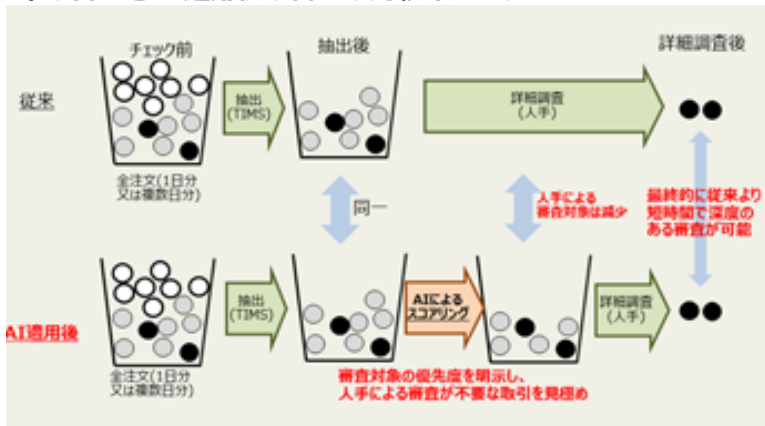


リテール業務

売買審査業務への人工知能(AI)の導入

相場操縦行為等の不正取引の調査を行う売買審査業務において、国内証券会社で初めて人工知能(AI)を導入しました。

■従来の審査とAI適用後の審査の比較イメージ



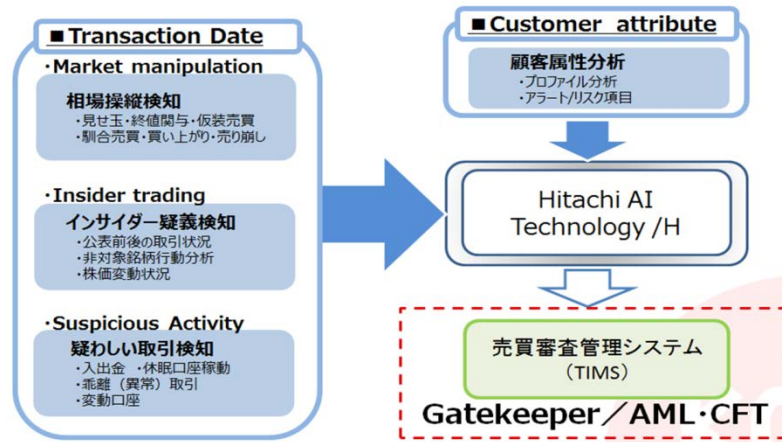
当社は、今後も人工知能(AI)をはじめとする最新のテクノロジーを駆使することにより、売買審査の高度化及び審査の効率化を同時に達成することを目指してまいります。

導入の成果と将来展望

■人工知能導入で審査の高度化と効率化に手応え

- モデル精度検証と同時進行ながら見せ玉の審査対象約70%をAIの白判定に委ね、**審査時間を大幅に削減**
- スコアの高い順の審査で深度のある精緻な売買審査も可能に
- モデルのメンテナンス随時実施、最終的にはAIの白判定の閾値を審査対象の80%~90%、**審査時間を従来の4分の1以下**に
- 見せ玉審査を皮切りに不正取引審査全般にAIを順次導入予定

■将来展望：不正取引・不自然な取引審査全般へのAI導入



シストレFXリニューアル

お客様の声を“カタチ”にした新スマートフォンアプリ誕生

いつでもどこでもスピーディーに
FXトレードをもっと身近に



シストレFX Plus
for iPhone / Android

2018年9月10日(月)
アプリリニューアル

The image shows a smartphone displaying the 'シストレFX Plus' app interface. The screen displays various currency exchange rates for different pairs like EUR/JPY, GBP/JPY, and USD/JPY. The app logo features a stylized 'k' with a red and blue arrow.

その他、リニューアルのポイント (9/10~)

- ・高金利で人気の通貨ペアトルコリラ/円の取り扱い開始
- ・通常通貨ペアの発注上限を49万通貨から100万通貨に引き上げ
- ・最新基盤の導入により、業界屈指のスピードでレート生成が可能
- ・カバー取引先に「香港上海銀行 (HSBC)」、「バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ」を追加し、全9社となることで、よりインターバンク市場の実勢に近いレートを安定的に提供可能

■リニューアル後の取引状況

新規に追加した通貨ペア（トルコリラ/円）の取引金額はシストレFX全体の1%程度ですが、9月のリリースから残高が順調に増え、SWAP収益の増加に貢献しております。Q3におけるトルコリラ/円の収益は、シストレFX総収益の約9%まで拡大しました。

■収益性の向上

今四半期はキャンペーンでドル円スプレッドを40%縮小しておりますが、シストレFX全体では収益率※が前年同期比2%向上しました。収益率の向上は、上記トルコリラの追加に加え、カバー先の追加、自動カバーシステムの機能向上によるものです。

※収益率 = SPOT取引収益 ÷ 取引高

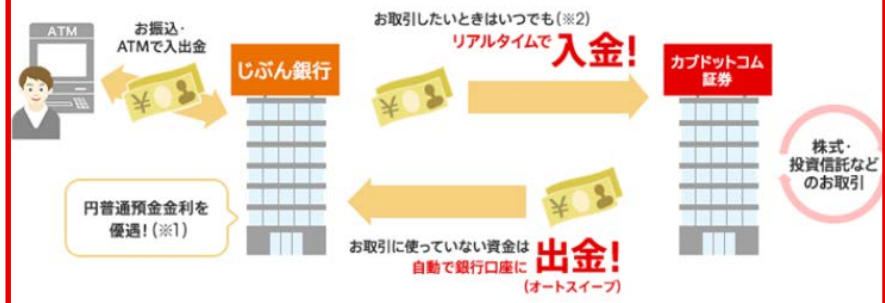
■今後の展望

ホワイトラベル先を募集するため、2018年12月13日に三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券協力の元、地方銀行27行を招いてFXイベントを開催しました。複数の銀行から個別説明の希望がありましたので、じぶん銀行に次ぐ接続先追加により、新たな収益源を確保できるよう進めて参ります。

グループ企業との連携強化

①じぶん銀行との口座連携強化

2019年1月：「リアルタイム口座振替」サービス開始
「オートスイープ」サービスの提供開始



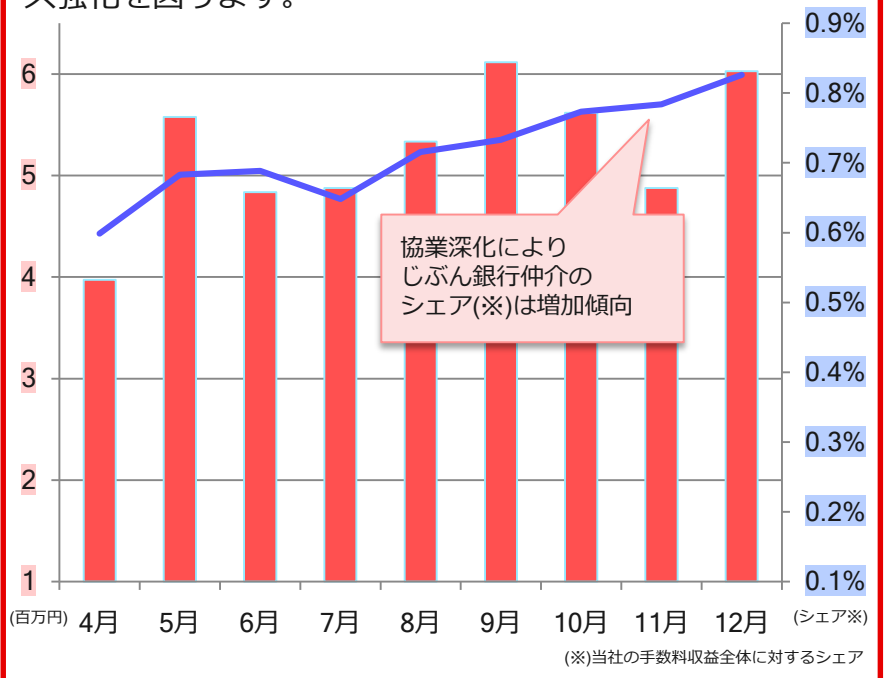
②じぶん銀行の銀行代理業を開始

「円普通預金口座」「住宅ローン」の契約締結の媒介に係る業務を開始しました。



金融商品仲介の収益推移

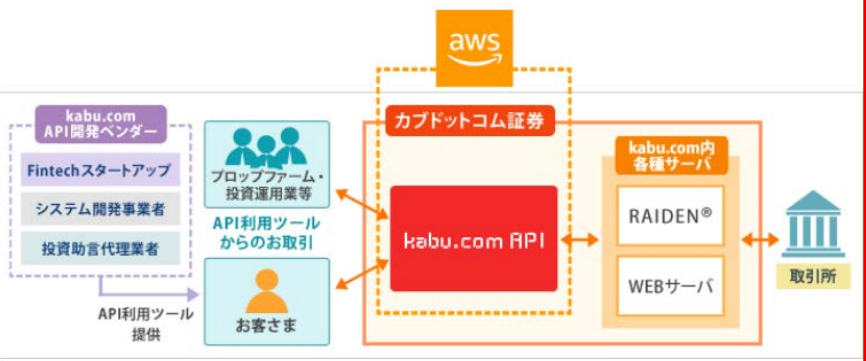
全体相場が軟調のなか、じぶん銀行仲介の収益は堅調に推移しています。今後も協業を強化し、お客さまへのサービス強化を図ります。



kabu.com API基盤刷新にAWSを採用

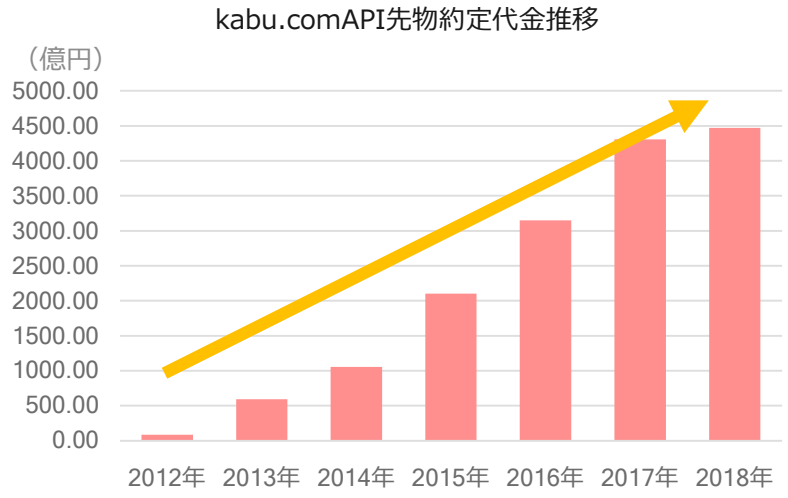
2012年から提供している株式・先物・オプション取引に対応した「kabu.com API」について、**2018年8月7日**より**システム基盤をリニューアル**し、新たにAWS (Amazon Web Services) を採用しました。これにより、これまで以上の高い俊敏性、柔軟性およびセキュリティの提供が可能となりました。

kabu.com API MUFG {APIs}



導入の成果と将来展望

「kabu.com API」をご利用いただいている**約30社**のうち、半数以上が新基盤への移行準備を開始しています。リリース後、**接続済み企業も2社増加**し、従来のAPI基盤では処理し切れなかった高いトラフィックのリクエスト処理を安定して行えています。



イノベーション推進

「VR」テクノロジーで新しい投資スタイルを提案

「VR-Station」仮想空間上に繰り広げられるトレーディングルーム。これまでにない新しい投資スタイルのコンセプトモデルを開発。

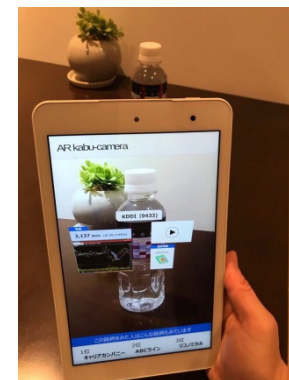
株価情報やチャート、板、ニュース等、株式の取引に必要な情報を仮想空間を活用することで、限られたスペースでも物理的な制約に縛られずに表示でき、且つリアルタイムに更新。



「AR」テクノロジーで新しい投資情報へのリーチコンセプトモデルを提案

AR/VRを活用した新しい投資体感、投資情報タッチのコンセプトモデルを開発。

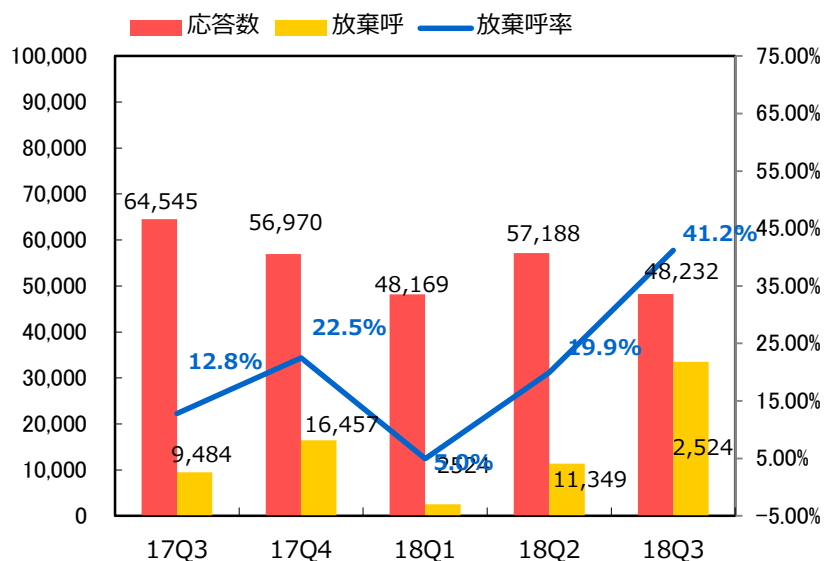
「AR kabu-camera」商品のパッケージをスマートホンのカメラを介して表示すると、その商品メーカーの株価情報や株主優待情報などをARで直感的にわかりやすいビジュアルで表示する、新しい投資情報へのアプローチコンセプトモデルを開発。



※2018年10月、幕張メッセで開催されたアジア最大級の規模を誇るIT技術とエレクトロニクスの国際展示会「CEATEC JAPAN 2018」に出展し、最新テクノロジーを活用した金融ソリューションを展示

サポートセンター

お客様サポートセンターのご利用状況



今四半期における入電受付は**放棄呼率41.2%**でした。お客様さまを大変お待たせさせてしまい誠に申し訳ございませんでした。お客様さまをお待たせすることがないように数値改善に尽力してまいります。

HDIより最高評価（三ツ星）を獲得

HDI主催「問合せ窓口格付け」2018年度【証券業界】の格付け結果を発表

▶ HDI主催「問合せ窓口格付け」2018年度【証券業界】の格付け結果を発表



《Webサポート》

- ・初心者でも学べるコンテンツが揃い顧客の声をきちんと生かして安心感が持てる。
- ・商品や手数料など分かりやすく、自然と商品やサービスに興味を持つような作りになっている。

《問合せ窓口》

- ・積極的にサポートしてくれ、丁寧な接し方で礼儀正しい。
- ・優しく親切な雰囲気相談しやすい。
- ・説明は具体的で分かりやすく、話し方も簡潔で経験を感じる。
- ・顧客が理解しやすいよう寄り添いを示しながら案内し、誠実さも感じられ信頼を得られる対応である。

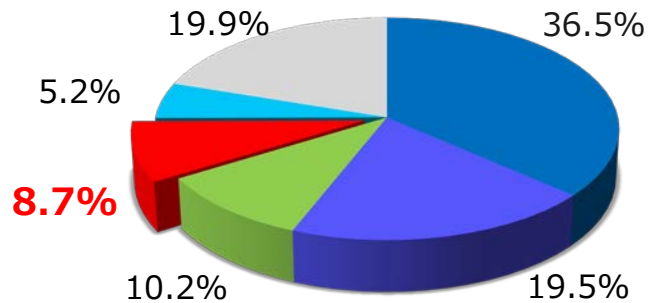
《HDIの「公開格付け調査」について》

Webサポートの有効性と企業の問合せ窓口のサポート内容について、HDI国際サポート標準に基づいて顧客視点で三ツ星～星なしの4段階で格付けする年間企画で、1年に12業界調査しています。審査にあたっては、調査スクリプトなどではなく、各審査員が自らの質問について調べたいだけ調べる形態です。

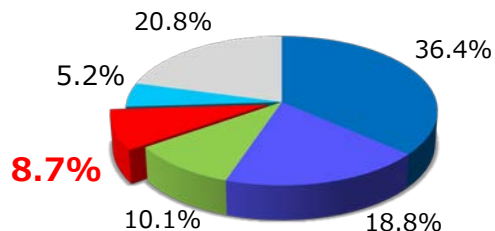
リテール業務

株式等シェア

2018Q3当社株式等シェアは8.7%と横ばい

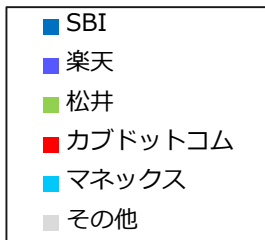


2018年度第3四半期
(10~12月)



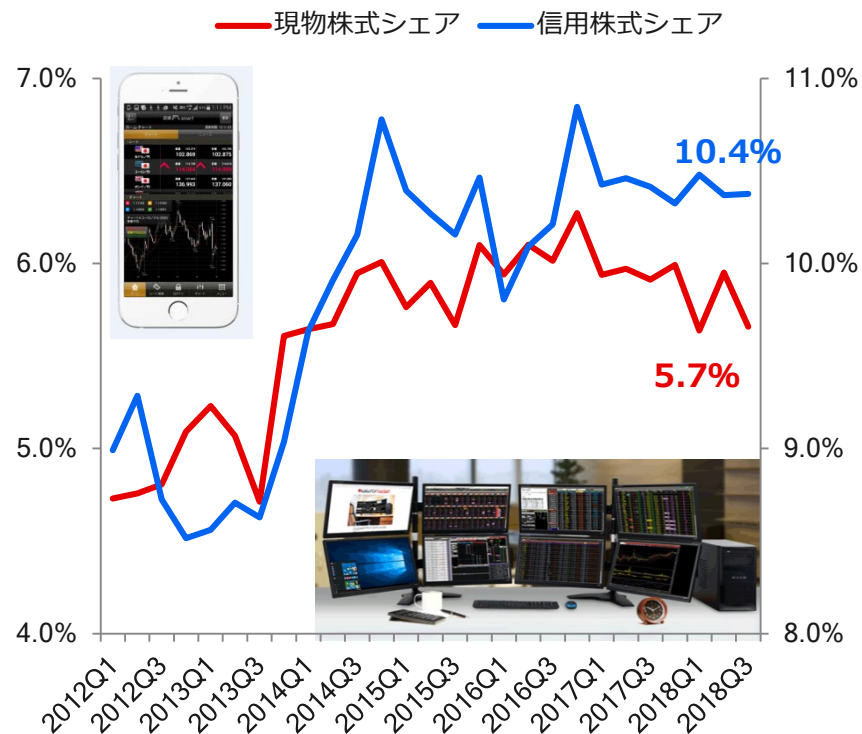
2018年度第2四半期
(7~9月)

※2018Q2のシェアは市場合計値の変更により修正



当社株式等シェア推移

2018Q3当社現物シェア5.7%、信用シェア10.4%



当社は、2018年5月15日に、2018年度からの3年間を計画期間とする2018年度版の中期経営計画を策定いたしました。

【Mission】

カブドットコム 証券の使命

お客さまの生活をより豊かにするため、高品質・高付加価値な金融関連サービスの提供を通じて、お客さまの資産形成と日本の金融資本市場の発展に貢献する。

【Vision】

2020年の 目指す姿

【カブコム2.0】
ネット証券からMUFGデジタル金融企業への進化。
デジタルイノベーションのフロントランナーとして
先進性No.1、多様性No.1、効率性No.1を目指す。

【Strategic Objectives】 戦略の柱

先進性 No.1

MUFGデジタルトランスフォーメーション戦略の先駆けとして、お客様の投資成績に資する先進的サービスを開発・提供
【主要KGI】 外部調査機関評価

多様性 No.1

APIエコノミーの確立、異業種協業の強化、デジタルマーケティングの推進によりBtoB収益を拡大、収益源を多様化
【主要KGI】 ノントラディショナル収益比率、BtoBtoC収益比率

効率性 No.1

デジタルイノベーションを積極的に取り込み、業務運営・手法を刷新、生産性と効率性を飛躍的に向上
【主要KGI】 1人あたり経常利益

※ノントラディショナル収益とは、トラディショナル収益（API、金融商品仲介を除く株式委託手数料及び信用金融収支）以外の収益の合計

※BtoBtoC収益とは、ノントラディショナル収益の一部であり、API、金融商品仲介、ASP、システム販売収支による収益の合計

ROEと株主還元

ROE目標

ROE20%達成
(2021年3月期までに)

配当目標

配当性向50%以上
DOE 8%以上
当期中間配当は6円

株主還元実績推移

決算期	当期純利益	ROE	1株配当額			配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度	60億円	13.9%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	68%	9.4%	19億円	59億円	99%
2017年度	63億円	14.5%	6.0円	13.0円	19.0円	63億円	100%	14.5%	なし	63億円	100%
2018年度 (中間)	26億円	12.2%	6.0円	未定	未定	19億円	75%	—	なし	19億円	—

※2016年度の自己株取得、総還元額、総還元性向は、2017/2/9～2017/4/5に取得した自己株式総額から算出
kabu.com Securities Co., Ltd. All rights reserved.

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <https://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 https://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（業績の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・約定情報等の推移） https://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <https://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート https://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 https://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <https://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補充書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<https://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<https://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <https://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会